

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月10日

**【四半期会計期間】** 第22期第1四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

**【会社名】** 株式会社エムティーアイ

**【英訳名】** MTI Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前 多 俊 宏

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

**【電話番号】** 03(5333)6323

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 コーポレート・サポート本部長 大 沢 克 徳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

**【電話番号】** 03(5333)6838

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員 コーポレート・サポート本部 副本部長 兼 経理部長 沖 野 俊 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	8,547,153	7,637,825	32,844,230
経常利益 (千円)	1,117,575	1,125,762	5,310,961
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	697,939	677,233	3,317,734
四半期包括利益または包括利益 (千円)	711,937	743,188	3,094,246
純資産額 (千円)	16,876,089	17,195,860	17,852,951
総資産額 (千円)	23,884,922	23,043,627	25,154,188
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.25	12.30	59.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.10	12.21	58.92
自己資本比率 (%)	68.4	72.2	68.8

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 投資契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合	株式会社昭文社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債譲渡契約	平成28年10月21日

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

平成28年2月に実質0円端末が廃止されて以降、スマートフォン端末の販売台数は伸び悩んでいる状況が続いています。当社では全国の携帯ショップを通じてスマートフォン有料会員の獲得に取り組みましたが、同端末の販売台数が伸び悩んでいることから、平成28年12月末の同有料会員数は560万人（平成28年9月末比9万人減）となり、全体有料会員数は704万人（同18万人減）となりました。

動画配信の品揃えが強化された『music.jp』を中心にスマートフォン有料会員の顧客単価（ARPU）の上昇傾向が続いているものの、前期と比べて有料会員数合計が減少していることから、売上高は7,637百万円（前年同期比10.6%減）と減収となり、売上総利益も6,362百万円（同11.4%減）と減益となりました。

営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、売上総利益が減益となりましたが、広告宣伝費の減少に伴い販売費及び一般管理費が減少し、それぞれ1,149百万円（同2.4%増）、1,125百万円（同0.7%増）、677百万円（同3.0%減）となりました。

(2) 財務状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は23,043百万円となり、平成28年9月末対比2,110百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金が減少したことにより3,910百万円の減少となり、固定資産では主に投資有価証券が増加したことにより1,799百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に未払法人税等が減少したことにより1,490百万円の減少となり、固定負債では主に退職給付に係る負債が増加したことにより37百万円の増加となりました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する四半期純利益として677百万円を計上しましたが、主に自己株式の取得と配当金の支払いにより657百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,040,000
計	179,040,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,655,600	60,740,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です
計	60,655,600	60,740,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	106,400	60,655,600	19,331	5,031,512	19,331	4,836,582

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加です。

2 平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が84,400株、資本金が17,054千円および資本準備金が17,054千円増加しています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,925,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,621,900	556,219	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	60,549,200	—	—
総株主の議決権	—	556,219	—

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の2,000株(議決権20個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿三丁目20番2号	4,925,200	—	4,925,200	8.13
計	—	4,925,200	—	4,925,200	8.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,613,012	8,925,659
受取手形及び売掛金	6,163,789	6,067,321
繰延税金資産	316,742	178,998
その他	1,023,195	1,036,644
貸倒引当金	△65,095	△67,184
流動資産合計	20,051,644	16,141,439
固定資産		
有形固定資産	179,023	179,221
無形固定資産		
ソフトウェア	2,462,449	2,552,519
のれん	14,898	22,714
その他	26,837	32,196
無形固定資産合計	2,504,185	2,607,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,687	2,635,022
敷金及び保証金	494,963	493,323
繰延税金資産	853,155	967,668
その他	34,048	37,039
貸倒引当金	△17,519	△17,518
投資その他の資産合計	2,419,334	4,115,535
固定資産合計	5,102,543	6,902,187
資産合計	25,154,188	23,043,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,177,351	1,065,618
未払金	2,290,594	2,256,252
未払法人税等	1,343,684	461,545
賞与引当金	—	156,921
コイン等引当金	188,361	177,895
その他	1,148,832	539,757
流動負債合計	6,148,824	4,657,991
固定負債		
退職給付に係る負債	1,099,402	1,140,412
負ののれん	31,423	29,143
その他	21,587	20,218
固定負債合計	1,152,413	1,189,774
負債合計	7,301,237	5,847,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012,181	5,031,512
資本剰余金	5,834,419	5,853,750
利益剰余金	8,727,679	8,959,921
自己株式	△2,148,888	△3,148,848
株主資本合計	17,425,392	16,696,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,027	108,999
為替換算調整勘定	△42,706	△23,181
退職給付に係る調整累計額	△141,548	△136,980
その他の包括利益累計額合計	△119,227	△51,162
新株予約権	132,236	138,246
非支配株主持分	414,550	412,440
純資産合計	17,852,951	17,195,860
負債純資産合計	25,154,188	23,043,627

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,547,153	7,637,825
売上原価	1,362,805	1,275,444
売上総利益	7,184,348	6,362,380
販売費及び一般管理費	6,062,458	5,213,222
営業利益	1,121,889	1,149,157
営業外収益		
受取利息	8	25
受取配当金	2,237	2,517
負ののれん償却額	2,279	2,279
為替差益	3,170	—
その他	2,240	15,009
営業外収益合計	9,937	19,831
営業外費用		
支払利息	1,030	—
持分法による投資損失	10,052	39,017
為替差損	—	1,036
自己株式取得費用	—	2,764
その他	3,168	408
営業外費用合計	14,251	43,226
経常利益	1,117,575	1,125,762
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	9,078	19,922
特別損失合計	9,078	19,922
税金等調整前四半期純利益	1,108,497	1,105,840
法人税、住民税及び事業税	439,311	437,794
法人税等調整額	△6,935	3,171
法人税等合計	432,375	440,965
四半期純利益	676,121	664,874
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,817	△12,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	697,939	677,233

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	676,121	664,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,070	45,693
為替換算調整勘定	1,874	27,409
退職給付に係る調整額	2,649	4,568
持分法適用会社に対する持分相当額	221	643
その他の包括利益合計	35,815	78,314
四半期包括利益	711,937	743,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732,258	745,299
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,320	△2,110

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成28年10月1日  
至 平成28年12月31日)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式を取得した株式会社Authlete Japanを持分法適用の範囲に含めています。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成28年10月1日  
至 平成28年12月31日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(賞与引当金)

当第1四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当第1四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しています。

なお、前連結会計年度末においては、賞与支給確定額417,664千円を流動負債の「その他」として計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	320,038千円	405,581千円
のれんの償却額	336千円	2,926千円
負ののれんの償却額	△2,279千円	△2,279千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月23日 定時株主総会	普通株式	455,726	8	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり配当額には当該株式分割後の実際の配当額を記載しています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月23日 定時株主総会	普通株式	444,991	8	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会決議に基づき、平成28年11月2日から平成28年12月22日までに自己株式1,407,900株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が999,959千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が3,148,848千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信（サイト運営）およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信（サイト運営）およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円25銭	12円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	697,939	677,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	697,939	677,233
普通株式の期中平均株式数(株)	56,983,793	55,047,708
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円10銭	12円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	695,981	420,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社エムティーアイ  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 広 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。